

SMBC Asia Monthly

第188号2024年11月

編集・発行: 三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 韓国中央銀行、追加利下げに慎重

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<フィリピン> 内需主導で景気は持ち直しへ

日本総合研究所 調査部

研究員 森田 一至 ----- 4

<タイ> 政策効果で出遅れた内需も持ち直しへ

日本総合研究所 調査部

研究員 森田 一至 ----- 5

<インド> 内外需ともに好調、高成長が継続へ

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 細井 友洋 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	アジア経済	日本総合研究所 調査部 研究員 呉 子婧 wu.zijing@jri.co.jp
韓国中央銀行、追加利下げに慎重		
SMBC Asia Monthly		

韓国銀行は10月、4年5ヵ月ぶりに利下げを実施した。もともと、今後については不動産市場の再過熱や家計債務の累増への懸念が強く、韓国銀行は慎重な政策運営を行う構えである。

■インフレ圧力緩和や内需不振を背景に利下げ

韓国銀行(中央銀行)は、10月の定例会合で政策金利を3.25%と、0.25%ポイント引き下げを決定した(右上表)。背景として、米国が9月に利下げしたことを受けて韓国通貨への下落圧力が和らいだことが大きい。さらに、以下三つの国内要因も指摘できる。

第1に、インフレ圧力の緩和である。9月の消費者物価指数は前年比+1.6%まで低下し、インフレ目標の+2%を下回った。食料・エネルギーを除くコアインフレ率も+2.0%へ低下した。韓国銀行は8月の会合で、2024年通年のインフレ率見通しを前年比+2.5%としていたが、今回会合では若干下方修正されると説明している。

第2に、不動産市場の小康である。2023年はマンションを中心に住宅価格が急上昇したが、政府が賃貸住宅供給の拡大や融資規制の強化を進めてきたことから、価格高騰は落ち着きつつある。具体的にみると、政府は、2035年までに、長期賃借が可能な民間賃貸住宅を10万世帯分以上供給する計画を発表した。また、9月からは「2段階ストレスDSR(Stressed Debt Service Ratio: 総負債元利金返済比率)」規制措置が施行され、すべての家計に対する貸出金利に最大0.75%ポイントのストレス金利が加算されることとなった。銀行には家計貸出のDSR情報を算出・管理する義務も課され、家計への新規貸出が厳しくなっている。8月末時点の金融機関の住宅ローン残高は2015年12月以降で最大となったものの、この措置により、9月以降ローンの取組の増勢は鈍化するとみられる。

第3に、内需の不振である。4~6月期の実質GDPは前期比▲0.2%と、2022年10~12月期(同▲0.5%)以来のマイナス成長となった。内訳をみると、外需が好調だった一方、内需が不振であり、固定資本形成と個人消費がともに減少した。7月以降も、小売販売指数の伸びが低下する等、個人消費は引き続き軟調である(右下図)。雇用者数の増勢も鈍化する等、雇用情勢にもかげりがみられる。さらに、これまでの高金利や物価高の影響で、20歳代を中心とする若年層が経済的な苦境に立たされており、クレジットカード等の延滞も急増している。2024年7月には債務延滞を示す「信用留意者」として登録された20歳代は6万5,887人に達し、2021年に比べて25%増加している。

＜韓国銀行の定例会合の結果＞

	決定内容	見通し			
		実質GDP成長率(前年比)		インフレ率	
		2024年	2025年	2024年	2025年
7月	据え置き(全会一致)	2.5%	-	2.6%以下	-
8月	据え置き(全会一致)	2.4%	2.1%	2.5%	2.1%
10月	利下げ(賛成5 vs 反対1)	2.4%	2.1%	2.5%以下	2.1%

(出所) BOKを基に日本総研作成

＜消費者物価指数と小売売上高＞



(出所) CEICを基に日本総研作成

■懸念される不動産市場の再過熱

先行きの追加利下げについては、韓国銀行は慎重なスタンスを示している。李昌永韓国銀行総裁は記者会見で「金融の安定が引き続き重要な政策上の検討事項となるため、(今回の決定は)タカ派的な利下げと解釈できる」とした。また、今回会合では一人の委員が利下げに反対し、金利を据え置くことを提案している。今

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

後の金融政策の見通しについては、委員会メンバーの6人のうち5人が、向こう3カ月間は年3.25%を維持することが適切、との見解を示した。

この背景には、不動産市場の再過熱への警戒感があるとみられる。前述の通り、不動産市場は全体としてみれば落ち着きつつあるものの、ソウルを中心とする首都圏と地方では不動産市場の状況が二極化している。ソウル市では9月までに分譲マンションの抽選倍率が平均で140倍もの高水準に達した一方、地方では多くの物件で1倍を下回っている。

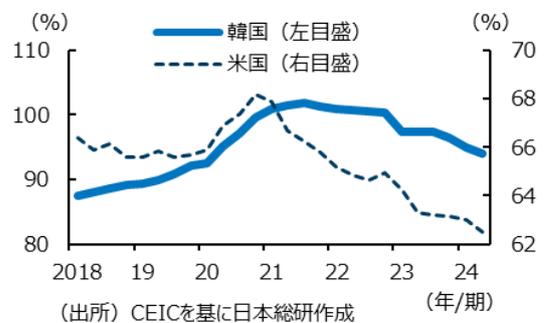
首都圏の住宅需要を押し上げる構造的な要因のひとつとして、教育資源がソウルに一極集中していることが挙げられる。韓国では、居住地域によって上位大学への進学率に明確な差があるため、富裕層は有利な教育環境を求めて首都圏に集まってくる。特に、2025年からソウル市内の自律型私立高校や外国語高校、国際高校をすべて一般高校に転換する方針が打ち出されたことで、進学校が多い「江南8学区(江南区・瑞草区の小・中・高学区)」の魅力が増しており、住宅需要が急増している。地域間の教育環境格差が是正されない限り、首都圏への人口流入は続き、住宅需給が一段とひっ迫する可能性が高い。そのため、首都圏の住宅価格は、今後も上昇し続ける可能性が高いと考えられる。

■金融政策の手詰まりで景気後退リスクも

首都圏を中心に高価格帯の住宅を購入するために、多額の住宅ローンを組む家計が増えることも懸念される。韓国の家計は国際的にみても多額の債務を抱えており、その傾向に拍車がかかる可能性がある。韓国の家計債務残高はGDP比で90%台と、4年連続でOECD加盟国のなかで最も大きい(右上図)。家計債務残高は、借入需要が多いとされる米国等と比べても高止まっており、コロナ禍で拡大した韓国家計の借金体質が、利下げに転じるまでの金融引き締めで十分に是正されたとは言い難い。

市場関係者の間では、韓国の政策金利は2025年に2.55%と、米国に比べて利下げテンポは緩やかになると予想されている(右下図)。仮に、不動産市場が再び過熱し、家計債務が一段と増大する展開となれば、韓国銀行は追加利下げを見送る可能性が高い。その場合、韓国銀行の政策対応が手詰まりとなることで、低迷する内需を浮揚させることが一段と難しくなる。また、金利が高止まることで通貨の上昇圧力が高まり、頼みの輸出が押し下げられる可能性もある。今後も、都市部の不動産市場の動向が金融政策に及ぼす影響を注視する必要がある。

＜米韓の家計負債（対GDP比）＞



＜米韓政策金利＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

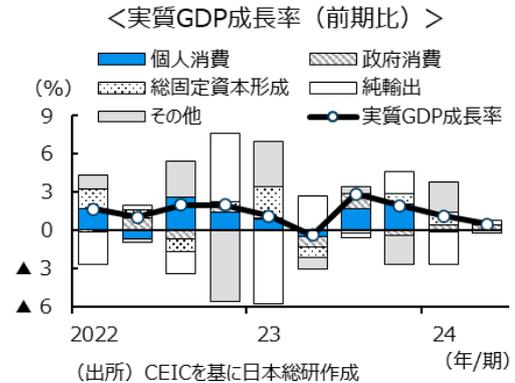
内需主導で景気は持ち直しへ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 森田 一至
 morita.kazushi@jri.co.jp

■4～6月の経済成長率は鈍化

足元のフィリピン景気は減速している。4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.5%と前期(同+1.1%)から低下した(右上図)。需要項目別では、大規模なインフラ整備事業が進展していることを背景に、政府消費が同+2.6%と前期(同+2.8%)に続いて堅調に推移した。一方、食料品価格と金利の高止まりを背景に、民間消費が同▲0.1%と前期(同▲0.2%)に続いて減少したほか、総固定資本形成も同+0.1%と前期(同+4.4%)から大きく減速した。外需の面でも、輸出が同▲1.3%と前期(同▲0.1%)からマイナス幅が拡大した。中国人をはじめとする外国人観光客数が前期から減少し、サービス輸出が落ち込んだことが輸出全体の足を引っ張った。

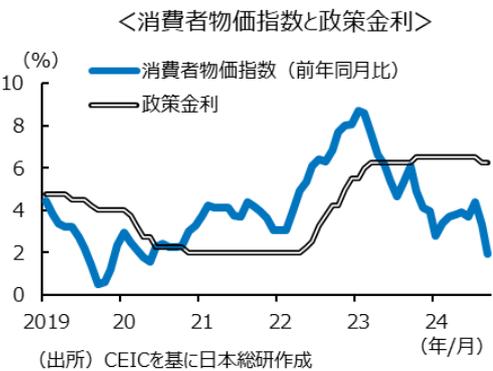


7月以降も外需は伸び悩んでいる。最大の輸出先である米国向け輸出が勢いを欠いており、8月の財輸出は前年同月比+0.3%とほぼ横ばいにとどまった。また、9月の製造業PMIにおける新規輸出受注は43.4と、8月(48.5)から急低下し、直近4年間で最大の落ち込みとなった。

もっとも、今後の景気は内需を中心に持ち直す見通しである。8月の失業率は4.0%と前年同月の4.4%から低下したほか、7月に首都圏で最低賃金が引き上げられる等、雇用・所得環境が足元で改善している。加えて、エルニーニョ現象の終息やコメの関税引き下げにより食料品価格の騰勢が鈍化する等、インフレ圧力は弱まっている。これを受けて家計の景況感も改善しつつあり、先行き消費の回復傾向が強まる見込みである。

■利下げへの転換が内需を上押し

フィリピン中央銀行は8月に利下げに転じ、政策金利を0.25%ポイント引き下げて6.25%とした(右下図)。インフレ圧力が緩和しているほか、為替相場も安定していることから、中銀は政策金利の引き下げを通じて、内需を支える姿勢を強めている。



今後も、中銀は政策金利を段階的に引き下げていくとみられる。インフレ率は引き続き鈍化しており、9月の消費者物価指数は前年同月比+1.9%と、中銀の目標レンジ(+2.0～4.0%)を下回った。また、通貨安に対する懸念も後退している。米国が9月に0.5%ポイントの大幅利下げを実施したことから、通貨ペソの対米ドル為替レートは本年初頭の水準まで増価している。米国は今後も政策金利を引き下げの見通しであり、ペソ高とインフレ沈静傾向が続く可能性が大きい。

フィリピン中銀による利下げ効果の高まりを受け、来年にかけて自動車等の耐久財消費や住宅・設備投資が押し上げられる見通しであり、内需が一段と回復することが予想される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ

政策効果で出遅れた内需も持ち直しへ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 森田 一至
 morita.kazushi@jri.co.jp

■政策効果が消費を押し上げる見込み

タイ景気は引き続き持ち直している。内需が低調に推移しているものの、好調な外需が景気全体を下支えしている。4~6 月期の実質 GDP 成長率は、前期比+0.8%と前期(同+1.2%)から減速した(右上図)。内需の面では、総固定資本形成(投資)が同▲3.6%と前期(同▲3.2%)からマイナス幅が拡大した。金利の高止まりを背景に、とりわけ民間企業の設備投資の増勢が大幅に鈍化した。また、個人消費は同+0.3%と前期(同+1.1%)から減速した。4~6 月期の消費者信頼感指数が8 四半期ぶりに前期を下回る等、消費者マインドが頭打ちとなった。7 月以降も、個人消費は弱い動きが続いている。労働需給の緩和を背景に賃金が伸び悩んでおり、消費者マインドは引き続き冴えない動きとなっている。

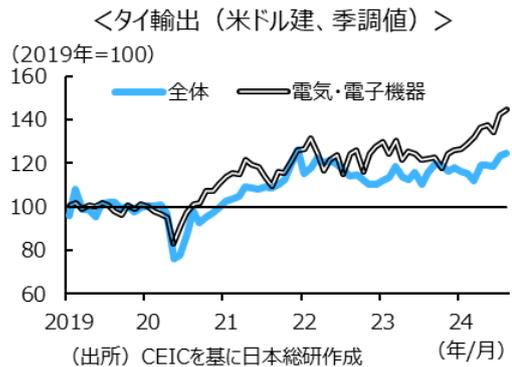
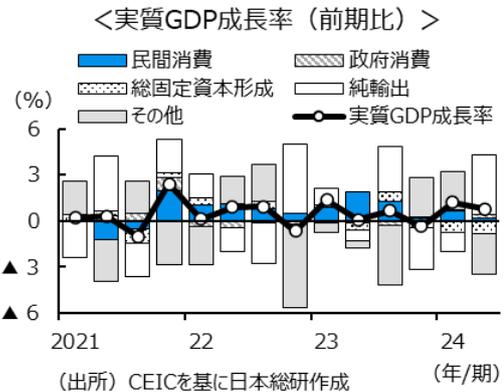
一方、外需の面では、財輸出が 4~6 月期に同+2.6%と前期(同▲1.8%)から回復した。米国向けの電子機器や中国向けの穀物の輸出増加が全体を牽引した。足元でも財輸出は好調である。8 月の米ドル建輸出額は電気・電子機器に牽引され、前年同月比+7.0%と増加した(右下図)。

先行きの景気は緩やかな持ち直しが続く見通しである。外需の面では、AI をはじめ世界的なハイテク需要は引き続き拡大するとみられ、財輸出は堅調に推移する見通しである。また、政府によるビザ規則の緩和に伴い、インバウンド需要も回復が見込まれる。内需も、財政・金融政策の緩和を背景に持ち直す見通しである。政府はデジタルウォレット政策の第一弾として、低所得者層を中心とする1,450 万人を対象に、一人あたり1 万バーツを配布した。加えて、タイ銀行(中央銀行)は 10 月、大方の予想に反して政策金利を0.25%ポイント引き下げ、2.25%とした。これらが個人消費を押し上げる見込みである。

■EV の生産能力を増強する動きが活発

近年、政府による補助金や税制優遇を背景に、タイの EV 市場は急速に拡大している。これを受け、中国製 EV の輸入が急増しているほか、国内生産の増強を図る政策を背景に、中国企業が相次いでタイに工場を新設している。こうした動きは、当面の国内投資を押し上げるとみられる。

しかし、タイ国内の自動車販売は全体で見ると近年頭打ちとなっているほか、世界的な EV 需要も足元で鈍化傾向にある。今後、タイでは、相次ぐ工場新設に伴い、EV の供給が大きく増加する見込みであるものの、内外の需要がそれに見合うほど増えない可能性が高まっている。先行き、EV の過剰生産が、タイ経済を下押しするリスクに注意する必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<h1 style="margin: 0;">インド</h1>	日本総合研究所 調査部 副主任研究員 細井 友洋 hosoi.tomohiro@jri.co.jp
内外需ともに好調、高成長が継続へ	
SMBC Asia Monthly	

■内外需がバランスよく拡大

インドの4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.7%と、前期(同+7.8%)に続いて高成長を維持した(右上図)。需要項目別では、輸出が同+8.7%と前期(同+8.1%)に続き高い伸びとなった。世界的なデジタル化の進展を背景に、サービス輸出に計上されるIT・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)が伸長し、輸出全体を押し上げた。

内需も好調である。個人消費が同+7.4%と前期(同+4.0%)から加速したほか、堅調な民間投資に支えられ、総固定資本形成も同+7.5%と前期(同+6.5%)から伸びを高めた。個人消費が堅調に推移している背景には、良好な雇用環境が挙げられる。4~6月期の都市部失業率は6.6%と、前期(6.7%)に続いてコロナ禍前(2019年12月:7.9%)よりも低い水準で推移している。

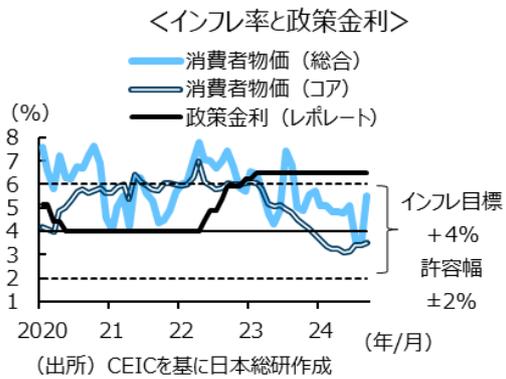
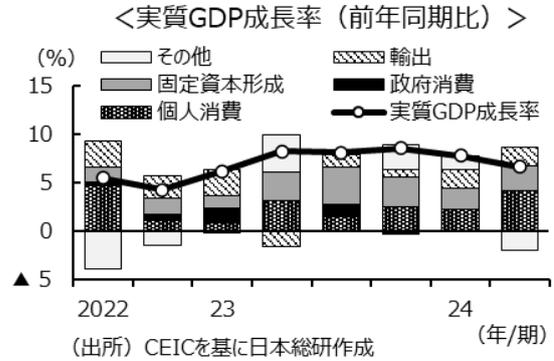
今後もインドでは、内外需がバランスよく拡大し、高成長が続く見込みである。外需の面では、IT・BPO等のサービス輸出が引き続き景気を押し上げるとみられる。内需の面では、利下げが個人消費や設備投資を下支える見込みである。9月の消費者物価指数は前年同期比+5.5%と、8月同+3.7%からは伸びを高めたもの

の、インフレ目標+4%(±2%)の許容上限である+6.0%を13ヵ月連続で下回った(右下図)。10月9日のインド準備銀行(中央銀行)の金融政策会合では、10会合連続で据え置きが決定されたが、政策スタンスは、2019年6月以来初めて「緩和政策の解除」から「中立」に変更された。すでに米国FRBが利下げに転じていることから、通貨ルピーへの下落圧力も後退するとみられ、インドでも年内に0.25%の利下げが実施されると予想する。

■スマートフォン部品工場が火災、現場管理の強化も課題

9月28日、インド南部タミルナド州のiPhone用のバックパネル等を製造する工場が火災が発生し、生産停止に陥る事態が生じた。火災の影響で、10月末から11月初めの全国的な祭りのシーズンにおける需要増への対応が難しくなるとの見立てもある。

インド政府は「メイク・イン・インド」を掲げ、製造業、特にエレクトロニクス産業の発展に注力しており、スマートフォン生産の拡大に成功している。今回の火災による減産は在庫を取り崩すことでカバーされ、大事には至らない見通しであるが、復旧が遅れる場合、他地域での代替生産が必要となる可能性もある。なお、2023年も別企業が運営するiPhone向けの部品工場が火災が発生しており、こうした事態が頻発すれば、グローバル企業はインドへの進出を躊躇する恐れもある。インドでは、さらなる投資を呼び込むため、雇用制度やインフラ整備等の面で一層の改革が必要であるが、工場や生産プロセス等現場管理の強化も重要な課題となっている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2023年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	18,384	7,551	3,808	5,015	5,153	4,000	13,712	4,371	178,056	35,680	4,296
人口（百万人）	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP（米ドル）	35,550	32,242	50,591	84,748	7,801	11,977	4,920	3,872	12,631	2,558	4,283

（注1）インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.7	3.8	2.5	8.9	5.3	7.6	3.0	7.0	8.1
2023年	1.4	1.3	3.3	1.1	1.9	3.6	5.0	5.5	5.2	8.2	5.0
2022年1～3月	3.5	3.8	-4.0	4.2	1.9	5.1	5.0	8.1	4.8	4.5	5.1
4～6月	3.0	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.9	5.5	7.5	0.4	12.8	8.0
7～9月	3.4	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.4	5.7	7.7	3.9	5.5	13.7
10～12月	1.1	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.4	5.0	7.1	2.9	4.3	6.0
2023年1～3月	1.1	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.5	5.0	6.4	4.5	6.2	3.4
4～6月	1.0	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.3	8.2	4.3
7～9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	4.9	8.1	5.5
10～12月	2.1	4.8	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.2	8.6	6.7
2024年1～3月	3.3	6.6	2.8	3.0	1.6	4.2	5.1	5.8	5.3	7.8	5.9
4～6月	2.3	5.1	3.3	2.9	2.3	5.9	5.0	6.3	4.7	6.7	6.9
7～9月				4.1					4.6		7.4

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-2.0	0.2	2.7	1.3	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年	-2.7	-12.7	3.8	-4.2	-3.8	0.7	2.4	6.2	4.6	5.5	1.6
2023年1月	-13.1	-24.4		-2.9	-2.8	1.3	4.4	13.1	2.4	4.5	-9.1
2月	-6.1	-10.3		-9.4	-0.6	4.8	5.6	6.7	2.4	5.9	3.3
3月	-5.6	-16.4	3.8	-4.2	-2.8	4.1	0.9	10.0	3.9	1.5	-1.7
4月	-8.0	-23.2		-7.1	-8.0	-3.0	-13.2	10.7	5.6	5.5	0.2
5月	-5.2	-16.4		-10.9	-2.8	5.1	17.2	8.5	3.5	6.3	-0.5
6月	-5.0	-17.7	2.8	-6.8	-4.2	-1.6	2.1	2.7	4.4	3.5	2.9
7月	-8.4	-15.7		-0.5	-3.9	-0.2	4.9	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	-0.4	-11.0		-12.9	-5.9	-0.6	2.4	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	3.8	-7.0	4.4	-1.2	-5.9	0.4	0.7	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-2.5	0.9	2.6	0.7	4.6	10.6	4.5
11月	7.0	-1.8		0.1	-1.5	-0.1	1.9	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	7.3	-3.9	4.1	-1.6	-4.7	-1.4	1.6	2.2	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.8	16.2		0.8	-2.9	3.7	0.8	-1.8	7.0	3.6	19.3
2月	4.9	-1.4		4.7	-2.8	1.2	-0.2	1.3	7.0	4.9	-6.5
3月	0.7	4.2	1.8	-8.9	-4.9	1.3	-3.0	-6.5	4.5	5.9	4.6
4月	6.7	14.8		-1.3	2.7	4.9	6.6	0.7	6.7	4.2	7.0
5月	4.4	16.3		2.4	-1.5	4.6	1.2	2.7	5.6	5.1	10.6
6月	3.9	13.2	0.6	-4.2	-1.6	5.2	-0.6	2.9	5.3	3.2	12.6
7月	5.4	13.7		2.0	1.6	7.7		6.4	5.1	4.4	13.3
8月	3.7	13.3		21.0	-1.9	6.5		1.8	4.5	1.0	9.1
9月									5.4		13.1

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.1	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.4	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.7	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.5	2.4	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.4	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.6	3.7	3.5
9月	1.6	1.8		0.6			1.8	1.9	0.4	5.5	2.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	7.2	2.3
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.0	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3	6.8	2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.4		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.3		4.5	5.2	6.7	2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.3		4.9	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.4		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2		4.0	5.3		
9月	2.1	3.1	3.1					5.1	5.1		2.2

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2023年1月	46,339	-16.4	31,499	-21.2	37,203	-36.9	37,388	-7.9	20,610	-2.9
2月	49,995	-7.7	31,039	-17.1	36,473	-9.3	37,745	-2.3	22,567	-4.0
3月	54,882	-14.0	35,175	-19.1	46,780	-1.8	44,067	-5.2	28,005	-3.0
4月	49,431	-14.5	35,932	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,803	-7.4
5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,527	-3.9
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	24,871	-6.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,320	-5.5
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,461	3.3
9月	54,651	-4.4	38,805	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,694	3.0
10月	54,990	4.9	38,090	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,753	8.8
11月	55,561	7.3	37,456	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,920	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,762	18.2	37,080	17.7	49,730	33.7	43,192	15.5	22,650	9.9
2月	52,114	4.2	31,429	1.3	36,315	-0.4	38,017	0.7	23,385	3.6
3月	56,521	3.0	41,798	18.8	49,149	5.1	42,559	-3.4	24,961	-10.9
4月	56,150	13.6	37,467	4.3	48,367	12.2	41,162	11.2	23,279	6.8
5月	58,013	11.4	37,332	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,219	6.9
6月	57,350	5.6	39,892	23.4	47,823	11.0	38,478	-2.4	24,797	-0.3
7月	57,257	13.5	39,928	3.1	49,993	13.2	44,020	12.2	25,721	15.2
8月	57,730	11.0	43,627	16.8	48,904	6.8	42,501	7.2	26,182	7.0
9月	58,775	7.5	40,566	4.5			42,073	5.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	352,094	17.6	291,904	26.0	79,574	6.5	3,544,434	5.6	451,070	6.9	371,715	10.6
2023年	312,965	-11.1	258,791	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,069	-3.1	354,721	-4.6
2023年1月	26,069	-1.7	22,324	16.6	5,442	-10.5	284,409	-12.0	35,799	1.6	23,646	-25.8
2月	25,826	6.3	21,321	4.1	5,103	-18.3	208,641	-2.9	37,014	-0.4	26,125	11.9
3月	29,065	-7.2	23,416	-11.9	6,614	-9.5	302,448	10.8	41,958	-5.9	29,787	-14.3
4月	23,774	-20.4	19,284	-29.4	4,916	-20.3	288,077	7.1	34,618	-12.8	28,167	-15.3
5月	26,487	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,919	-7.6	34,953	-10.4	28,325	-8.2
6月	26,769	-18.4	20,599	-21.2	6,731	-0.2	283,377	-12.4	34,325	-18.8	29,941	-9.5
7月	25,469	-15.8	20,861	-18.1	6,246	0.1	280,779	-14.3	34,490	-10.0	30,157	-1.9
8月	24,991	-21.2	21,996	-21.2	6,730	4.1	283,839	-8.6	38,280	3.4	32,818	-6.3
9月	26,552	-16.3	20,745	-16.2	6,772	-6.6	296,453	-6.8	34,410	-2.8	30,758	2.4
10月	26,582	-5.4	22,147	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,998	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,392	-5.8	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,493	-8.2	5,938	9.1	306,476	7.8	37,324	4.3	34,559	46.2
2月	23,367	-9.5	19,273	-9.6	5,907	15.7	219,503	5.2	41,406	11.9	24,755	-5.2
3月	27,269	-6.2	22,538	-3.8	6,131	-7.3	278,432	-7.9	41,693	-0.6	33,635	12.9
4月	24,071	1.2	19,615	1.7	6,288	27.9	291,352	1.1	35,306	2.0	31,269	11.0
5月	27,151	2.5	22,326	2.9	6,331	-3.1	301,825	7.4	39,601	13.3	33,292	17.5
6月	26,758	0.0	20,845	1.2	5,567	-17.3	307,395	8.5	35,167	2.5	33,905	13.2
7月	28,043	10.1	22,237	6.6	6,250	0.1	300,417	7.0	33,894	-1.7	36,236	20.2
8月	29,239	17.0	23,565	7.1	6,748	0.3	308,549	8.7	34,710	-9.3	37,792	15.2
9月	29,140	9.7	22,082	6.4			303,712	2.4	34,580	0.5	34,078	10.8

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.6
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2023年1月	59,037	-2.6	29,220	-16.6	40,448	-30.4	33,502	-9.6	24,765	6.9
2月	55,370	3.5	28,636	-9.6	42,254	-4.7	32,093	-3.9	23,190	-0.2
3月	59,636	-6.5	30,917	-20.3	51,952	-0.9	38,488	-10.0	24,715	-7.8
4月	51,940	-13.7	29,121	-20.6	47,762	-12.0	33,764	-17.8	22,985	-8.1
5月	54,251	-14.1	31,125	-22.1	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,967	-4.0
6月	53,055	-11.8	26,284	-30.3	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,499	-11.2
7月	48,738	-25.3	30,274	-20.9	47,999	-7.5	34,934	-20.1	23,955	-11.7
8月	51,010	-22.7	28,782	-22.9	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,794	-13.2
9月	50,973	-16.5	28,509	-12.1	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,288	-8.6
10月	53,441	-9.7	32,319	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,176	9.2
11月	51,998	-11.6	27,678	-14.8	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,767	-6.7	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,441	-7.8	34,694	18.7	49,264	21.8	36,898	10.1	25,408	2.6
2月	48,146	-13.0	23,530	-17.8	41,640	-1.5	33,504	4.4	23,939	3.2
3月	52,335	-12.2	33,136	7.2	54,902	5.7	38,399	-0.2	26,124	5.7
4月	54,750	5.4	31,022	6.5	49,669	4.0	39,097	15.8	24,920	8.4
5月	53,139	-2.0	31,309	0.6	49,679	10.0	39,062	14.8	25,563	-1.6
6月	49,064	-7.5	35,187	33.9	54,960	9.3	36,177	4.2	24,579	0.3
7月	53,851	10.5	35,069	15.8	52,790	10.0	39,398	12.8	27,094	13.1
8月	54,070	6.0	32,139	11.7	53,154	8.4	38,011	4.2	25,917	8.9
9月	52,117	2.2	33,451	17.3			38,108	6.1		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,969	16.8	359,575	8.0
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,222	-5.3	326,358	-9.2
2023年1月	21,868	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	192,547	-21.1	52,826	0.5	22,991	-24.1
2月	21,247	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	196,621	4.2	53,581	-4.1	23,297	-7.9
3月	23,402	-6.6	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,375	-2.0	60,921	-3.4	28,332	-13.1
4月	21,209	-13.1	15,348	-22.3	9,748	-15.0	203,029	-8.8	49,056	-15.5	25,252	-23.0
5月	23,071	-6.2	21,280	14.3	10,933	-8.0	215,767	-5.3	57,478	-6.0	26,027	-20.8
6月	20,491	-25.6	17,150	-18.3	10,667	-14.8	213,819	-7.1	53,513	-16.8	26,652	-17.1
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,370	-15.1	201,383	-12.1	53,486	-16.1	27,098	-11.3
8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8	10,835	-13.0	216,620	-7.2	62,300	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,320	-14.1	221,333	-6.3	54,490	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,862	10.3	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	55,062	-3.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,152	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,326	-6.1	222,484	15.5	53,877	2.0	30,855	34.2
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,569	6.5	180,878	-8.0	60,919	13.7	23,330	0.1
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,573	-17.7	220,981	-1.9	57,027	-6.4	30,991	9.4
4月	22,446	5.8	16,896	10.1	11,017	13.0	219,930	8.3	54,684	11.5	29,988	18.8
5月	25,040	8.5	19,400	-8.8	11,038	1.0	219,967	1.9	62,119	8.1	33,807	29.9
6月	23,727	15.8	18,450	7.6	9,891	-7.3	208,753	-2.4	56,687	5.9	30,486	14.4
7月	26,674	23.0	21,736	11.1	11,126	7.3	215,614	7.1	57,476	7.5	33,880	25.0
8月	27,990	31.8	20,665	9.5	11,124	2.7	217,547	0.4	64,360	3.3	33,742	14.7
9月	26,041	22.0	18,825	8.6			222,002	0.3	55,360	1.6	31,758	11.1

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
	2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,457	-57,647	837,928	-264,899
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,904	-52,592	822,102	-241,152	28,363
2023年1月	-12,698	2,279	-3,244	3,886	-4,155	4,201	3,881	-5,556	91,862	-17,027	654
2月	-5,376	2,403	-5,781	5,652	-623	4,579	5,402	-3,880	12,020	-16,568	2,828
3月	-4,753	4,258	-5,172	5,579	3,289	5,662	2,828	-5,018	77,073	-18,963	1,455
4月	-2,509	6,812	-4,659	3,261	-1,181	2,565	3,936	-4,832	85,048	-14,437	2,916
5月	-2,197	4,984	-3,368	3,859	-1,440	3,415	427	-4,402	65,152	-22,525	2,298
6月	1,242	6,032	-7,222	4,716	372	6,278	3,449	-3,936	69,558	-19,188	3,289
7月	1,720	8,449	-3,837	4,296	-1,635	3,775	1,291	-4,124	79,396	-18,996	3,059
8月	984	8,573	-3,270	3,186	667	3,760	3,116	-4,105	67,219	-24,020	3,399
9月	3,678	10,296	-8,249	4,017	2,407	5,210	3,403	-3,548	75,120	-20,080	2,163
10月	1,549	5,771	-3,291	4,515	-423	2,732	3,474	-4,241	55,862	-30,429	2,736
11月	3,563	9,778	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,412	-4,769	69,065	-21,316	1,440
12月	4,450	11,153	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,285	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	321	2,386	466	6,294	-2,758	2,171	1,999	-4,388	83,991	-16,553	3,704
2月	3,968	7,899	-5,325	4,513	-554	2,359	833	-3,662	38,624	-19,514	1,426
3月	4,186	8,662	-5,754	4,160	-1,163	2,698	4,577	-3,442	57,451	-15,334	2,644
4月	1,400	6,445	-1,302	2,065	-1,642	1,625	2,719	-4,729	71,421	-19,378	1,282
5月	4,873	6,023	-1,555	2,994	656	2,111	2,926	-4,707	81,859	-22,518	-515
6月	8,285	4,705	-7,137	2,302	218	3,031	2,395	-4,323	98,642	-21,520	3,418
7月	3,406	4,859	-2,797	4,622	-1,373	1,369	501	-4,876	84,803	-23,582	2,356
8月	3,660	11,488	-4,250	4,490	265	1,250	2,900	-4,375	91,001	-29,650	4,050
9月	6,658	7,115		3,965		3,099	3,257		81,711	-20,780	2,319

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	101,032	36,536	89,701	-17,162	13,008	13,215	-18,261	443,374	-66,984	-1,074
2023年	35,488	156,565	34,893	99,144	7,412	6,189	-2,138	-11,817	252,987	-26,038	28,178
2022年12月	2,307	23,208	7,143	18,046	687	6,117	3,499	-242	111,728	-16,817	3,905
2023年1月	-4,205				-2,018			-1,992			
2月	-1,326				995			-292			
3月	-429	19,191	5,668	24,005	4,583	2,454	2,849	-2,217	76,737	-1,336	4,270
4月	-1,373				-470			-1,123			
5月	2,301				-3,291			-2,174			
6月	6,178	23,275	6,469	24,456	787	1,839	-2,497	-811	59,280	-8,945	7,860
7月	4,114				-618			-610			
8月	5,413				796			-1,200			
9月	6,073	28,962	13,717	25,170	2,961	1,776	-1,250	-417	60,779	-11,264	9,673
10月	7,438				1,216			-82			
11月	3,891				-512			-891			
12月	7,415	33,648	9,051	25,501	2,980	194	-1,240	-7	56,192	-10,416	6,375
2024年1月	3,046				226			-1,408			
2月	6,858				2,158			20			
3月	6,931	29,670	12,541	28,108	67	3,430	-2,407	-556	39,213	4,588	5,221
4月	-285				-506			-1,865			
5月	8,923				-254			-2,407			
6月	12,564	21,819	12,925	25,549	1,599	635	-3,021	-864	54,525	-9,739	4,510
7月	8,966				120						
8月	6,595				1,362						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	593,744	92,238
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175			389,812	223,138	116,400	143,223	101,847	3,316,367		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年10月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。